

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	10,100,533	10,922,158	46,516,151
経常利益 (千円)	109,151	74,186	1,792,410
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	15,379	544,399	1,344,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,035,536	491,494	2,822,374
純資産額 (千円)	30,427,642	31,323,375	32,210,833
総資産額 (千円)	53,326,216	54,038,340	55,530,375
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	0.31	11.02	27.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.31	-	27.14
自己資本比率 (%)	57.0	57.9	57.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から次の変更がありました。以下の見出しに付された項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (6) コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信用を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記に関連して、当社は、平成26年4月25日に公正取引委員会より平成26年4月23日付け課徴金納付命令書（案）に関する事前通知を受領しております。これに伴い、課徴金納付命令に伴う損失に備え、課徴金引当金繰入額503百万円を特別損失に計上いたしました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要を中心に回復基調を持続しました。公共投資の水準が復興需要や緊急経済対策の効果から引き続き高く、個人消費は雇用・所得環境の改善に伴い底堅いことに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化しました。一方、民間設備投資は企業収益の改善に伴い持ち直しておりますが、力強さには欠ける状況にあります。また、内需拡大を背景に輸入が堅調に推移する一方、昨年来の円安にもかかわらず輸出は新興国向けを中心に伸び悩み、貿易収支は赤字が続いております。

海外においては、米国経済が財政面の不透明感を払拭できないものの、個人や企業の景況感是比较的良好な状態を維持しております。一方、ユーロ圏は内需に回復が見られるものの失業問題が深刻な状況にあります。また、中国経済は、鉱工業生産の伸び率鈍化に加え、金融市場の短期金利急騰など不安定な要因を抱えております。

段ボールの消費動向は、上記内需の増大の影響を受け、食品分野をはじめ広い分野で前年を上回る推移となり、業界の生産数量は1～2月累計が前年同期比106.1%、3月単月（速報値）は前年同期比110.2%となりました。

このような環境下、当社グループは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要をはじめ、拡大した需要の獲得に向けた活動に積極的に取り組んでまいりました。その結果、国内販売数量においては各分野で大きく伸びを見せ、グループ全体の販売数量、販売金額において前年水準を上回ることができました。

また、不動産賃貸事業では、賃貸用商業施設（静岡県袋井市ショッピングセンター）を、平成28年にリニューアルオープンする再開発計画に着手をいたしました。それにより、当該建物の耐用年数の変更に伴う減価償却費の負担の増加および当該建物の撤去費用を計上しております。

なお、平成26年4月25日に公正取引委員会より、平成26年4月23日付け課徴金納付命令書（案）に関する事前通知を受領したため、当該課徴金納付命令に伴う損失に備え課徴金引当金を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は109億22百万円(前年同期比108.1%)、営業利益52百万円(前年同期比67.9%)、経常利益74百万円(前年同期比68.0%)および四半期純損失5億44百万円(前年同期は四半期純利益15百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

#### 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は114億96百万円(前年同期比108.1%)、セグメント利益(営業利益)は95百万円(前年同期比202.3%)となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億6百万円(前年同期比143.2%)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比61.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億92百万円減少し540億38百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金などの売上債権を回収したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円減少し227億14百万円となりました。これは、主に短期借入金を返済したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少し313億23百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などの増加要因があったものの、四半期純損失の計上および配当金の支払などの減少要因が上回ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,754,000	48,754	-
単元未満株式	普通株式 643,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,754	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が224株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,215,000	-	2,215,000	4.2
計	-	2,215,000	-	2,215,000	4.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	915,302	894,177
受取手形及び売掛金	14,148,450	12,573,466
商品及び製品	628,904	651,258
仕掛品	179,373	199,781
原材料及び貯蔵品	1,070,754	1,206,967
繰延税金資産	440,580	473,267
その他	256,227	225,425
貸倒引当金	31,757	35,617
<b>流動資産合計</b>	<b>17,607,835</b>	<b>16,188,727</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,360,405	16,333,431
減価償却累計額	9,243,247	9,382,225
建物及び構築物（純額）	7,117,157	6,951,206
機械装置及び運搬具	24,725,362	24,753,370
減価償却累計額	18,176,016	18,365,284
機械装置及び運搬具（純額）	6,549,345	6,388,086
土地	7,578,321	7,577,713
その他	2,312,445	2,427,801
減価償却累計額	1,735,260	1,796,384
その他（純額）	577,184	631,417
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,822,009</b>	<b>21,548,422</b>
<b>無形固定資産</b>	342,118	336,086
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,918,651	15,157,887
繰延税金資産	33,606	25,624
その他	1,023,360	998,792
貸倒引当金	217,206	217,200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,758,411</b>	<b>15,965,103</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,922,539</b>	<b>37,849,612</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,530,375</b>	<b>54,038,340</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,561,439	11,307,041
短期借入金	2,424,121	2,010,413
1年内返済予定の長期借入金	262,500	200,000
未払法人税等	230,990	88,260
賞与引当金	325,857	430,123
課徴金引当金	-	503,200
その他	2,898,117	2,499,386
流動負債合計	17,703,025	17,038,426
固定負債		
長期借入金	650,000	600,000
繰延税金負債	2,650,658	2,749,203
退職給付引当金	1,885,771	1,904,915
その他	430,085	422,418
固定負債合計	5,616,515	5,676,538
負債合計	23,319,541	22,714,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,616,437	7,676,856
自己株式	985,332	986,114
株主資本合計	28,617,784	27,677,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425,683	3,543,815
為替換算調整勘定	121,791	57,726
その他の包括利益累計額合計	3,547,475	3,601,541
新株予約権	33,963	33,963
少数株主持分	11,610	10,449
純資産合計	32,210,833	31,323,375
負債純資産合計	55,530,375	54,038,340

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,100,533	10,922,158
売上原価	8,444,665	9,214,624
売上総利益	1,655,868	1,707,534
販売費及び一般管理費	1,578,790	1,655,210
営業利益	77,078	52,323
営業外収益		
受取利息	2,468	1,109
受取配当金	3,925	4,990
為替差益	11,162	2,280
受取保険金	-	13,472
雑収入	33,747	28,003
営業外収益合計	51,303	49,856
営業外費用		
支払利息	10,961	9,525
雑損失	8,269	18,467
営業外費用合計	19,230	27,993
経常利益	109,151	74,186
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	307	81,200
課徴金引当金繰入額	-	503,200
特別損失合計	309	584,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	108,846	510,213
法人税、住民税及び事業税	49,384	66,111
法人税等調整額	46,199	30,709
法人税等合計	95,583	35,402
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	13,262	545,615
少数株主損失( )	2,117	1,216
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,379	544,399

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	13,262	545,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897,564	118,187
為替換算調整勘定	124,709	64,065
その他の包括利益合計	1,022,273	54,121
四半期包括利益	1,035,536	491,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036,949	490,332
少数株主に係る四半期包括利益	1,413	1,161

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

課徴金引当金繰入額

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

公正取引委員会より課徴金納付命令書(案)に関する事前通知を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	408,188千円	479,796千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	395,263	8	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	395,181	8	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,037,149	63,384	10,100,533	-	10,100,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601,794	10,848	612,642	612,642	-
計	10,638,944	74,232	10,713,176	612,642	10,100,533
セグメント利益	47,299	54,231	101,530	24,452	77,078

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 24,452千円には、主に事業セグメント間取引消去2,657千円、報告セグメント間取引消去 157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 35,735千円および未実現利益消去7,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,826,714	95,444	10,922,158	-	10,922,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669,804	10,848	680,652	680,652	-
計	11,496,519	106,292	11,602,811	680,652	10,922,158
セグメント利益	95,674	33,256	128,930	76,606	52,323

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 76,606千円には、主に事業セグメント間取引消去2,714千円、報告セグメント間取引消去155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,166千円および未実現利益消去8,970千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	0円31銭	11円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	15,379	544,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	15,379	544,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,407	49,396
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	124	-
(うち新株予約権)	(124)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年2月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 395,181千円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 効力発生日 平成26年3月10日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。